

# フィジー共和国

## NGO/CSO 等国別プロフィール

2022年2月

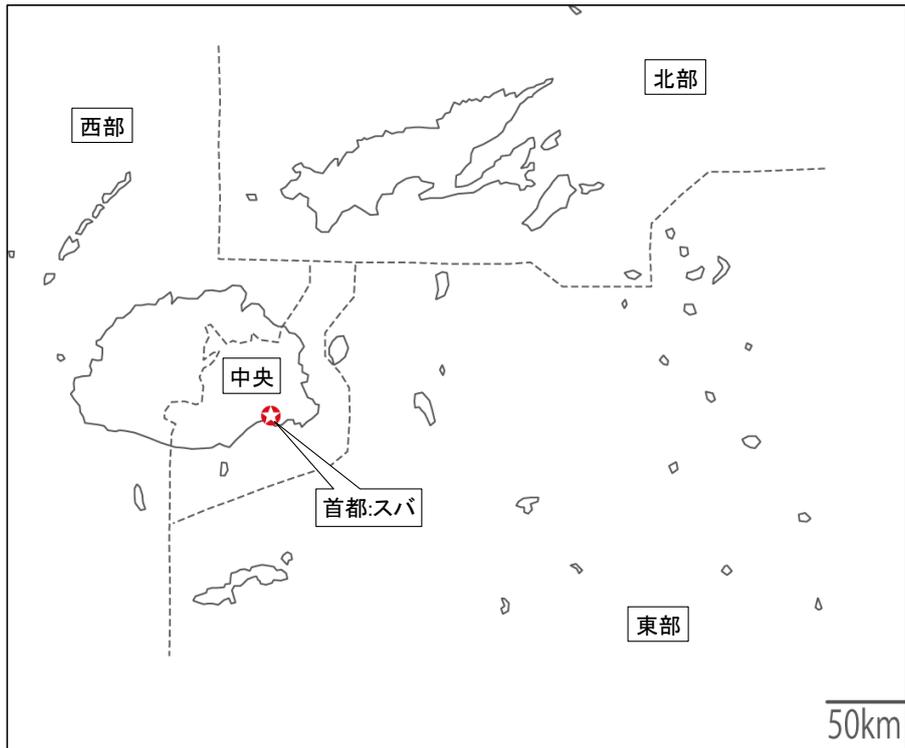
独立行政法人 国際協力機構（JICA）

委託先

OPMAC 株式会社

当資料は執務参考資料として取りまとめたものであり、JICAの見解を示すものではありません。  
転載・引用に際しては、直接、出典元から行い、当資料からの転載・引用は行わないでください。





フィジー共和国 地図 (境界線は地域)



出所：JICA ウェブサイト <https://www.jica.go.jp/fiji/office/information/event/180125.html>  
(2022年1月アクセス)

草の根技術協力「ナンディ・ラウトカ地区における給水サービス強化事業」  
(福岡市水道局)

## 基礎情報

### ■ 主要指標

人口	面積	GDP (2019年、名目)	一人当たり GNI (2019年、名目)	貧困率 (2019年 国家貧困ラ イン以下の人口比率)
89万6,440人	1.83万km <sup>2</sup> 330の島や環礁 からなる国土 (四国とほぼ同じ 面積)	54.96億米ドル	5,800米ドル	29.9%
行政区分	共和国。首都はスバ、中央、北部、東部、西部の4地域の行政区画に分かれ、更に14の州に分かれる。			
主要産業	観光、砂糖、衣料等			
民族	フィジー系(57%)、インド系(38%)、その他(5%)			
言語	英語(公用語)、フィジー語、ヒンディー語等			
宗教	キリスト教52.9%、ヒンドゥ教38.2%、イスラム教7.8%			

出所：World Bank(2021)“World Development Indicators” <https://databank.worldbank.org/source/world-development-indicators/> (2021年12月アクセス)、外務省(2021)「フィジー共和国 基礎データ」<https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/fiji/data.html#section1> (2021年12月アクセス)、Fiji bureau of statistics “Census 2017 of Population & Housing Census” <https://www.statsfiji.gov.fj/> (2021年12月アクセス)

### ■ 危険情報

外務省の海外安全情報によれば、2021年4月更新の危険情報は以下のとおり。  
レベル1(十分注意してください)首都圏(首都スバ市、ラミ町、ナシヌ町及びナウソリ町)並びにフィジー西部地区のラウトカ市、ナンディ町(デラナウを除く。)

外務省(2021)「海外安全ホームページ」

[https://www.anzen.mofa.go.jp/info/pchazardspecificinfo\\_2021T034.html#ad-image-0](https://www.anzen.mofa.go.jp/info/pchazardspecificinfo_2021T034.html#ad-image-0)

### ■ 感染症危険情報

外務省の感染症危険情報については以下のURLより確認できる。

[https://www.anzen.mofa.go.jp/info/pcinfectionsbothazardinfo\\_076.html#ad-image-0](https://www.anzen.mofa.go.jp/info/pcinfectionsbothazardinfo_076.html#ad-image-0)

\* 本報告書での NGO、CSO の用語表記： NGO は非政府組織(Non-governmental organization)の略称、CSO は市民社会組織(Civil Society Organization)の略称である。広義において NGO は CSO に含まれるが、本報告書ではプロフィールの業務タイトルと同様に NGO/CSO という表記とする。ただし、参考あるいは引用している出所の資料が使用している用語をそのまま用いている箇所もある。NGO、CSO 以外に地方自治体や大学研究機関も含んで指す場合に、「NGO/CSO 等」という表記とする

## 目 次

地図  
写真  
基礎情報

<b>1. 基礎的な分野・課題情報</b> .....	<b>1-1</b>
1.1. フィジーの開発政策・課題 .....	1-1
1.2. 日本の開発協力方針 .....	1-2
1.3. 本邦 NGO/CSO 等の活躍が期待される分野・課題 .....	1-3
<b>2. 日本及び他ドナー援助概況</b> .....	<b>2-1</b>
2.1. 日本の援助動向 .....	2-1
2.2. 他ドナーの援助動向 .....	2-3
<b>3. NGO/CSO 等の活動に関する法令・登録制度・諸手続き</b> .....	<b>3-1</b>
3.1. 関連法令 .....	3-1
3.2. 登録制度・手続き .....	3-1
3.3. JICA 草の根技術協力事業 .....	3-2
<b>4. 現地 NGO/CSO 等の情報</b> .....	<b>4-1</b>
4.1. 日本の ODA 事業経験がある現地 NGO 等 .....	4-1
4.2. 他ドナーの事業経験がある現地 NGO 等 .....	4-2
<b>5. 市民社会活動取り巻く環境</b> .....	<b>5-1</b>
5.1. CIVICUS 市民社会スペースモニター .....	5-1
5.2. フリーダム・ハウスによる市民活動の評価 .....	5-1
5.3. その他の参考情報 .....	5-1

別添 1：フィジー 項目別情報収集源リスト

別添 2：フィジー ODA 事業リスト

別添 3：フィジー 現地 NGO/CSO リスト

## 図表目次

表 1-1 フィジー国家開発計画（2017～2036 年） .....	1-2
表 1-2 対フィジー国別開発協力方針 .....	1-2
表 1-3 重点分野における協力プログラムの一覧 .....	1-3
表 2-1 環境（防災・農村開発含む）、教育、保健分野の最近の ODA 事業 .....	2-1
表 3-1 公益財団法（Charitable Trusts Act）を設立根拠とする公益財団の登録 .....	3-1
表 3-2 会社法（Companies Act）を設立根拠とする保証有限責任会社の登録 .....	3-1
表 4-1 日本の ODA 事業の経験があるカウンターパート .....	4-1



## 1. 基礎的な分野・課題情報

### 1.1. フィジーの開発政策・課題

2017年11月にフィジー政府は、5年間（2017年～2022年）と20年間（2017年～2036年）の中長期計画を述べた国家開発計画（National Development Plan、略語「NDP」）を策定した。20年の長期目標として「包括的社会経済の発展」と「変革をもたらす戦略的推進力」のアプローチをとり、それぞれについて表1-1に示す5カ年の中期目標を掲げている。国家開発計画によれば非政府組織（Non-governmental Organization、以下「NGO」という）あるいは市民社会組織（Civil Society Organization、以下「CSO」という）との連携が実施されている対象は「包括的社会経済の発展」のアプローチの以下の分野となっている。

- ① 開発における女性支援：政府と市民社会への女性の代表者を増やす取り組みをCSOと実施。男女平等を確保するため、ジェンダーに基づく暴力（Gender Based Violence、略語「GBV」）のホットラインの対応等をNGOと連携
- ② 住宅の提供：先住民の定住を促進するNGOとの連携
- ③ 保健医療サービス：非感染性疾患（Non-Communicable Diseases、略語「NCD」）の対策のためのNGOとの連携
- ④ 食と栄養の安全保障：食料の安全と栄養の重要性の意識向上のためのCSOとの連携
- ⑤ 気候変動及び災害対策：地域やコミュニティレベルでの災害に対するレジリエンスの能力を向上

2021年7月に経済大臣による予算演説<sup>1</sup>が行われ、新型コロナウイルス（以下、「COVID-19」という）の感染拡大と観光業の損失に対し、投資活動や雇用の創出のため経済の多様化を急務とし、農業では大規模な商業化を進め輸出市場での競争力の強化、林業や漁業では付加価値及び収益の向上の促進、有機農産物・農産加工物・高級衣料品等のニッチ製品や観光商品の増加等のサービス開発の支援、そして製造業におけるコスト削減と競争力の強化を実現する技術やアイデアの導入を支援すると発表した。

<sup>1</sup> BDO Fiji “Budget Brief 2021-2022” <http://www.fia.org.fj/getattachment/Library-Resources/BDO/BDO-Budget-Brief-2021-2022.pdf.aspx?lang=en-US> (2021年12月アクセス)

表 1-1 フィジー国家開発計画（2017～2036 年）

2036 年までのアプローチ	中期計画
包括的社会経済の発展	政府債務の削減
	失業率の低下
	貧困の撲滅
	清潔な水の供給サービス及び電気の全国民への提供
	住居の提供
	質の高い教育及び保健サービスの提供
	食と栄養の安全保障
	開発における女性支援
	文化・遺産・自然環境の保護
	国家安全保障
変革をもたらす戦略的推進力	新規産業の育成
	運輸・通信サービスによる連結性強化
	人々の技能向上
	生産性の向上
	都市の発展と地域振興等

出所：Ministry of Economy “5-year &20-year National Development Plan: Transforming Fiji” (2021 年 12 月アクセス)

## 1.2. 日本の開発協力方針

日本政府の対フィジー国別開発協力方針は表 1-2、重点分野に沿った協力プログラムは表 1-3 のとおりに実施されている。現行のフィジー政府の開発計画の包括的社会経済の発展のアプローチに沿って、日本としての電力・水供給関連の技術、教育・保健のサービスデリバリー、防災支援等の経験の蓄積が活かされる分野、また、大洋州諸国への広域支援はフィジーを中心として展開していくことが述べられている。

表 1-2 対フィジー国別開発協力方針

我が国の ODA の基本方針（大目標）
<ul style="list-style-type: none"> <li>● <u>包括的な経済・社会開発とバランスの取れた国造り支援</u>                      経済成長、気候変動、社会変容等に起因する経済・社会開発上の課題を克服するため、フィジーの NDP, PALM<sup>2</sup>を始めとした我が国政府全体の対太平洋島嶼国政策の方向性等を踏まえ、バランスのとれた自立的な国造りを支援。</li> </ul>
重点分野（中目標）
(1) <u>経済発展に向けた基盤整備</u> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 運輸・交通(都市計画含む)、電力・エネルギー、水供給、通信等にかかる連結性強化やインフラの整備・更新・維持管理及びこれらに関する人材育成も含んだ支援</li> <li>・ 島嶼国として社会、経済及び文化の面で重要な海洋においても、SDG14（14 番目の SDGs である「海の豊かさを守る」点）に留意しつつ、違法・無報告・無規制（IUU）漁業対策、水産資源管理等にかかる協力のほか、港湾や船舶など海事分野の支援</li> <li>・ 太平洋島嶼地域共通の課題に対しては、フィジーをハブとした広域支援</li> </ul>

<sup>2</sup> PALM とは、大洋州・島サミット（Pacific Islands Leaders Meeting）のことで、日本を含む太平洋の島嶼国の首脳により行われる会議のこと。

(2) <u>気候変動・環境対策</u> SDG13（13 番目の SDGs <sup>3</sup> である「気候変動対策」）に留意しつつ、「仙台防災枠組 2015-2030」に基づき、防災の主流化、事前の防災投資、復興過程における「より良い復興」等に資する支援
(3) <u>社会サービスの質の向上</u> 教育・保健分野において、基礎サービスの定着にも配慮しつつ、質の高いサービスデリバリー体制の構築と、関連人材の育成にかかる支援。さらに、生活様式の変化等に起因する各種疾患への対応への支援。

出所：外務省（2019）「対フィジー共和国 国別開発協力方針」 <https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/files/00534904.pdf>（2021 年 12 月アクセス）

表 1-3 重点分野における協力プログラムの一覧

重点分野	協力プログラム
(1) 経済発展に向けた基盤整備	経済・社会発展プログラム
	持続可能な海洋プログラム
(2) 気候変動・環境	気候変動プログラム
	環境管理プログラム
(3) 社会サービスの質の向上	人材育成・教育の質の向上プログラム
	保健医療プログラム
	ガバナンス能力向上プログラム

出所：外務省（2019）「対フィジー共和国 事業展開計画」 <https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/files/000072641.pdf>（2021 年 12 月アクセス）

### 1.3. 本邦 NGO/CSO 等の活躍が期待される分野・課題

フィジーにおいては、これまでに外務省や JICA 等の日本政府の日本 NGO 連携無償資金協力や草の根技術協力を活用した本邦 NGO/CSO 等の案件は少なかった。今後、NGO/CSO 等に活躍が期待される分野については、特定のセクターに絞られるという状況にはないが、本プロファイル作成では、JICA フィジー事務所からの意見を参考に、特に気候変動の影響による環境の変化への対応、すなわち、農業や防災とも関連する環境問題の分野を横断した課題、保健医療及び教育をとりあげる。これらの3分野についての状況は以下のとおり。

#### (1) 環境（防災・農村開発含む）

- 自然環境保全

フィジーは、熱帯雨林、サンゴ礁や海洋生物の海洋資源、クリーンでミネラル分を含んだ天然水など、フィジー特有の豊かな自然資源に恵まれており、自然環境は人々の日々の生活に密接に関連しているが、気候変動や人間の活動等の影響でそれら自然環境の劣化が進んできている。フィジーは再生可能な天然資源の経済的、社会的、そして環境的損失を被っており、たとえば、年間 1.1%の森林破壊により 1 万ヘクタールの森林を失っているという。また、人口増加及び経済の発展に伴って、農業、鉱業、住宅地・観光地からの汚水の増加により、海洋生物の生息地であるサンゴ礁の汚染が深刻化している。そのほか、都市計画、観

<sup>3</sup> SGD とは、Sustainable Development Goals のことで、2030 年までに持続可能でよりよい世界を目指す国際目標のこと。

光開発、土砂の不法投棄、そして頻繁に発生するサイクロンや豪雨によって、マングローブも 2003 年から 2013 年の間に 25%も減少したといわれている<sup>45</sup>。生態系システムの持続に重要な環境であるサンゴ礁やマングローブ林の保全、防災にもつながる森林保全、環境教育等への支援のニーズは高い<sup>6</sup>。

#### ● 廃棄物管理

島嶼国フィジーにおいては、廃棄物管理の問題は非常に深刻である。フィジーでは、推定で 18 万トンの固形廃棄物が発生し、70%は回収され、30%は不法投棄されており、また、離島では廃棄物の回収サービスはない。2017 年の統計では、フィジーで回収された 97.6%の廃棄物は埋め立て処分され、リサイクルは 0.4%にとどまっている。政府は新しい処分場や処理場の建設に資金を提供しているほか、毎年「全国一斉清掃キャンペーン」を実施し市民の意識向上とともに道路わきのゴミ箱設置の標準化や、飲料容器のリサイクルを促進する法的枠組みの整備を進めている<sup>7</sup>。ごみ処理の適正化への活動支援のニーズは高く、日本はこれまでに技術協力、青年海外協力隊あるいはシニアボランティア派遣等を行ってきた（詳細は 2.1 を参照のこと）。

#### ● 防災

自然災害と社会的脆弱性の評価では、フィジーは 181 カ国中 14 位であり、他の大洋州諸国と同様に自然災害に見舞われる可能性が高く、防災対策は喫緊の課題である<sup>8</sup>。フィジーは洪水や熱帯サイクロンに対して脆弱であり、毎年、GDP の 5%にあたる 5 億フィジードル（約 269 億 5,000 万円に相当。1 フィジードルは 53.9 円。）もの損失を発生させている<sup>9</sup>。なかでも 2016 年の熱帯サイクロン・ウィンストンは、GDP の 20%に相当する 20 億フィジードル（約 1,078 億円に相当。）の損害をもたらした。また、熱帯サイクロンや洪水の被害により、毎年平均 2 万 5,700 人のフィジー人が貧困に陥っているといわれる。防災対策の 1 つとして、フィジーでは、歴史的にコミュニティ組織の機能が強いことから、コミュニティ

---

<sup>4</sup> Government of Fiji, World Bank, and Global Facility for Disaster Reduction and Recovery “Fiji 2017: Climate Vulnerability Assessment - Making Fiji Climate Resilient” <https://openknowledge.worldbank.org/handle/10986/28870> (2021 年 12 月アクセス)

<sup>6</sup> World Bank “Country Partnership Framework (CPF) 2021-2024” <https://pubdocs.worldbank.org/en/200821611265883268/World-Bank-Group-Fiji-CPF-WEB-Final.pdf> (2021 年 12 月アクセス)

<sup>7</sup> Ministry of Economy “VOLUNTARY NATIONAL REVIEW Fiji’s Progress in the Implementation of the Sustainable Development Goals 2019” [https://sustainabledevelopment.un.org/content/documents/25011Fiji\\_VNR\\_2019\\_final.pdf](https://sustainabledevelopment.un.org/content/documents/25011Fiji_VNR_2019_final.pdf) (2021 年 12 月アクセス)

<sup>8</sup> Bündnis Entwicklung Hilft”World Risk Report 2021” <https://reliefweb.int/sites/reliefweb.int/files/resources/2021-world-risk-report.pdf> (2021 年 12 月アクセス)

<sup>9</sup> Ministry of Environment “National Biodiversity Strategy and Action Plan for Fiji 2020-2025” <https://www.cbd.int/doc/world/fj/fj-nbsap-v2-en.pdf>

防災<sup>10</sup>へ取り組むことは有効とみられる。日本では学校での防災教育や消防団や水防団等をコミュニティで組織することで防災に努めてきた歴史があり、日本の防災教育やコミュニティ防災の取り組みの経験が参考になりうる。

## ● 農村開発

世界的な COVID-19 の蔓延がフィジーの観光業に壊滅的な影響を与えたことにより、フィジー経済における所得創出と食糧安全保障のため農業分野の重要性が高まっている。フィジーの農林水産業の GDP に占める割合は約 10.6% を占め、人口の約 60% が農業に何らかの形で従事している<sup>11</sup>。しかし、フィジーの農業は気候変動に対して脆弱であり、近年、深刻化するサイクロンや洪水は海岸線の侵食や浸水をもたらし、過去 16 年間にサイクロンや洪水が農業に与えた損害は少なくとも 7 億 9,100 万フィジードル (426 億 3,500 万円に相当。) に上り、農業に活用できる水の減少を導き食糧生産に大きな脅威となっている。また全世帯の 37% が農業に従事しているともいわれ、その世帯数の多くが貧困ライン周辺に集中しているため小さな気候変動の影響が農業部門では大きな影響となる<sup>12</sup>。

政府は伝統産業であった砂糖以外の地元の農作物の生産に力を入れており投資誘致のため税制面での優遇措置を設けている。COVID-19 禍であったにもかかわらず、フィジーの生鮮・冷蔵輸出額は 4 万 920 万米ドルを記録し、輸出額の 9.3% を占めている。パパイヤ、パイナップルやバナナが主要な果物製品だが、主に国内市場向けであり、加工を行う事業者は少ない<sup>13</sup>。

## (2) 保健・医療

フィジー政府の開発計画において、良質な医療へのアクセスを重要な課題としている。これは僻地の村や集落だけでなく、専門分野での治療といった保健医療へのアクセスも大きな課題だからである。なお、フィジーでは国民 1,000 人当たり 2.05 床の病床数があり、世界平均の 2.89 床を下回っている<sup>14</sup>。また、フィジー国内においても地域によって病床数には隔たりがある。

---

<sup>10</sup> コミュニティ防災とは、災害予防を重点とし、行政や地域社会の限られた資源を有効に配分し、減災及び地域開発の効果を発揮させることを主眼とするコミュニティの災害対応能力の向上を目指した防災アプローチのこと。

<sup>12</sup> Ministry of Environment “National Biodiversity Strategy and Action Plan for Fiji 2020-2025” <https://www.cbd.int/doc/world/fj/fj-nbsap-v2-en.pdf>

<sup>13</sup> International Trade Administration “Fiji-Country Commercial Guide” <https://www.trade.gov/country-commercial-guides/fiji-agriculture-sector> (2021 年 12 月アクセス)

<sup>14</sup> World Bank (2021) “Hospital beds(per 1,000 people)” <https://data.worldbank.org/indicator/> (2021 年 12 月アクセス)

フィジーは全死亡原因の84%が非感染性疾患（NCD）<sup>15</sup>によるものであると指摘されている<sup>16</sup>。また、非感染性疾患（NCD）は障害調整生命年（disability adjusted life years）の損失の76%を占めているとされ、非感染性疾患（NCD）の増加は保健医療体制への負担となるだけでなく、COVID-19の重症化リスク要因となり、緊急時の医療機関の対応の脆弱性を急速に高めるとされている。非感染性疾患の要因として、肥満や幼児の低栄養について指摘があることから、この問題を解決するために、健康的な食生活、運動、その他のライフスタイルの改善を提唱する活動が求められている。

また、フィジーにおける乳幼児や妊産婦の死亡率は大洋州地域の中では最も低く、2017年にフィジーの妊産婦死亡率は10万人当たり35.6人となっており、世界平均の90人を大きく下回っている。しかし、乳幼児死亡率は2012年に出生数1,000人当たり15.9人であったのに対し、2017年には16.4人に増加した。5歳未満児の死亡率は2012年の21.0人に対し、2017年には20.8人とその改善が鈍化している。また、生後6カ月未満の完全母乳育児率は、WHOの目標として2025年に50%達成を目指しているが、フィジーは40%に留まっており<sup>17</sup>、母子の健康問題に取り組む必要性が残っている<sup>18</sup>。

そのほか、フィジーでは熱帯特有の病気への取り組みへの支援も求められている。フィラリア症、土壌伝播蠕虫感染症、疥癬、トラコーマなど顧みられない熱帯病（Neglected Tropical Diseases、略語「NTD」）の感染が確認され、特にフィラリア症については、1999年に大洋州リンパ系フィラリア症制圧計画（Pacific Programme to Eliminate Lymphatic Filariasis、略語「PacELF」）が設立され、現在もフィジーを含む大洋州の国と地域が制圧に向けた取り組みが続けられている<sup>19</sup>、<sup>20</sup>。

### (3) 教育

JICA フィジー事務所では、これまで教育分野（音楽・スポーツを含む）での活動を支援してきたが、今後、さらに情操教育への支援も重点分野の一つとしてとらえている。フィジーでは学校ごとに情操教育への関心度合いが異なり、割り当てられる授業時間も定まっていないことや、そもそも専門技術を持った職員、施設や機材が不足していることも課題として

---

<sup>15</sup> 人から人へと伝染するのではなく、遺伝的、生理学的、ライフスタイル、および環境要因などの組み合わせに起因している可能性がある慢性疾患。

<sup>16</sup> WHO (2018) “Noncommunicable Diseases (NCD) Country Profiles” <https://apps.who.int/iris/bitstream/handle/10665/274512/9789241514620-eng.pdf?sequence=1&isAllowed=y> (2021年12月アクセス)

<sup>17</sup> UNICEF “the State of The World’s Children 2021” <https://www.unicef.org/media/108161/file/SOWC-2021-full-report-English.pdf> (2022年1月アクセス)

<sup>18</sup> Ministry of Economy “VOLUNTARY NATIONAL REVIEW Fiji’s Progress in the Implementation of the Sustainable Development Goals 2019” [https://sustainabledevelopment.un.org/content/documents/25011Fiji\\_VNR\\_2019\\_final.pdf](https://sustainabledevelopment.un.org/content/documents/25011Fiji_VNR_2019_final.pdf) (2021年12月アクセス)

<sup>19</sup> Ministry of Health & Medical Services “Neglected Tropical Diseases Multisectoral Action Plan” <https://www.health.gov.fj/wp-content/uploads/2020/10/Fiji-National-Multisectoral-Action-Plan-for-Neglected-Tropical-Diseases-2017-2020.pdf> (2022年1月アクセス)

<sup>20</sup> Masahiro Hashizume and Peter Wood “Lymphatic filariasis in Fiji: progress towards elimination, 1997–2007” <https://www.biomedcentral.com/collections/Filariasis> (2022年1月アクセス)

挙げられている<sup>21, 22</sup>。今後、日本の NGO/CSO には教員の能力向上への支援、機材の提供だけでなくそれらの維持管理の技術移転など、さまざまな支援で関与が期待される。

なおフィジーの教育制度は整備されており、ほぼすべての児童が中等学校に入学する（女子学生 97.3%、男子学生 91.4%）が、卒業率は女子学生が 92.3%である一方、男子学生は 73%とジェンダーギャップ（男女差）がある。大学の入学率を見ても、女子学生は男子学生を上回った。しかし、女性のほぼ全員が教育を受けているにもかかわらず、女性の経済活動への参画は制限されており、大半の女性はインフォーマルな仕事に従事せざるを得ない<sup>6</sup>。

フィジー政府の 2019 年の SDGs レビューレポートによると、フィジーは教育制度の包摂性の向上を目指し、現在、養護学校のネットワークを構築し、67 の中等教育学校で障害を持つ児童の入学を受け入れており、児童とその家族に教育の選択肢を提供している。また、南太平洋大学でも障害者研究センターを設立し、予算支援、手話通訳や包括的な学習環境を促進するサービスを提供しているほか、NGO とのパートナーシップによって、就学前の早期教育支援、初等教育や職業訓練等の活動を提供している例もある<sup>23</sup>。

---

<sup>21</sup> Jeremy Dorovolomo and John Hammond (2005) "The Fiji Secondary School Sport and Physical Education Status Quo and its Importance to Tertiary Curriculum Development" <http://www.directions.usp.ac.fj/collect/direct/index/assoc/D1175089.dir/doc.pdf> (2022 年 1 月アクセス)

<sup>22</sup> fijivillage.com (2010) "Need for music teachers in schools" <https://www.fijivillage.com/news/Need-for-music-teachers-in-schools-2s9rk5/> (2022 年 1 月アクセス)

<sup>23</sup> Ministry of Economy "VOLUNTARY NATIONAL REVIEW Fiji's Progress in the Implementation of the Sustainable Development Goals 2019" [https://sustainabledevelopment.un.org/content/documents/25011Fiji\\_VNR\\_2019\\_final.pdf](https://sustainabledevelopment.un.org/content/documents/25011Fiji_VNR_2019_final.pdf) (2021 年 12 月アクセス)

## 2. 日本及び他ドナー援助概況

### 2.1. 日本の援助動向

日本政府の ODA 事業実績全体としては、有償資金協力では上下水道分野で 1 件のみ実績があり、無償資金協力では主に教育分野、技術協力について近年は環境や保健分野の広域支援事業が実施されている（別添 2 参照）。日本の NGO/CSO 等が実施している過去 10 年間の草の根技術協力、外務省の日本 NGO 連携無償資金協力（以下、「NGO 連携無償」という。）や草の根・人間の安全保障無償資金協力（以下、「草の根無償」という。）では、環境、教育と保健分野の事業が多い（表 2-1 参照）。環境分野では、廃棄物管理、環境教育、農村開発、防災の課題に対し、外務省の NGO 連携無償や草の根無償だけでなく、JICA の技術協力、課題別研修、JICA ボランティア派遣など幅広いスキームが展開されている。教育分野では、障害者支援や女性の教育の質の向上のためにボランティア派遣をしてきた。保健分野では、保健サービスの質の向上の技術協力、ボランティア派遣や草の根技術協力が実施された。なお、JICA ボランティア派遣については、青年海外協力隊/海外協力隊の派遣実績は累計で 589 名、シニア海外協力隊は累計 149 名派遣されている<sup>24</sup>。

表 2-1 環境（防災・農村開発含む）、教育、保健分野の最近の ODA 事業

分野	事業名	事業形態
環境 (防災・ 農村開発)	大洋州地域廃棄物管理改善支援プロジェクト P2 (2018~22 年度)	技術協力
	環境管理分野のボランティア派遣 (～2021 年度)	ボランティア派遣
	環境管理分野の研修	課題別研修
	環境管理分野の無償資金協力 (～2019 年度)	草の根無償
	ナンドロガ・ナボサ県におけるゴミ・緑化活動啓蒙計画 (2004 年 G/C 締結)	NGO 連携無償
	地域青年による植林を通じた環境教育の推進 (2003 年 G/C 締結)	NGO 連携無償
	貧困沿岸村落における住民参加型生計向上プロジェクト (2008 年度採択)	草の根技術協力 パートナー型
	持続的な農村開発のための人材育成パイロットプロジェクト (2003 年度採択)	草の根技術協力 パートナー型
	防災の主流化プロジェクト (2020 年度～)	技術協力
	大洋州気象人材育成能力強化プロジェクト	技術協力
	気候変動分野のボランティア派遣 (～2021 年度)	ボランティア派遣
	大洋州気象人材育成能力強化プロジェクト (～2018 年度)	技術協力 (広域)
	大洋州広域防災アドバイザー (～2018 年度、2021 年度～)	広域個別専門家

<sup>24</sup>JICA 海外協力隊 (2021)「青年海外協力隊/海外協力隊派遣実績」<https://www.jica.go.jp/volunteer/outline/publication/results/jocv.html> (2021 年 12 月アクセス)

<sup>24</sup> JICA 海外協力隊 (2021)「シニア海外協力隊派遣実績」<https://www.jica.go.jp/volunteer/outline/publication/results/sv.html> (2021 年 12 月アクセス)

	ナンディ川洪水対策策定プロジェクト（～2016年度）	開発調査型技術協力
	中波ラジオ放送復旧計画（贈与契約：2015年）	無償協力
	広域防災システム整備計画（贈与契約：2012年）	無償協力
	気候変動分野のボランティア派遣（～2012年度）	海外協力隊
	気候変動・防災分野の研修（実施中）	課題別研修
	津波データ・エコシステム及び情報レポジトリ整備プロジェクト（～2018年度）	日・UNDP パートナーシップ基金
	アジア太平洋地域における学校津波防災強化プロジェクト（～2018年度）	日・UNDP パートナーシップ基金
教育	人材育成・教育の質の向上分野のボランティア派遣(教育・障害者支援)（～2021年度）	海外協力隊
	女性支援・人材育成・教育の質の向上分野のボランティア派遣	ボランティア派遣
保健	5S-KAIZEN-TQMによる保健サービスの質の向上プロジェクト（2019年度～2023年度）	技術協力
	大洋州広域フィラリア対策プロジェクト（2019～22年度予定）	技術協力
	保健医療分野のボランティア派遣（JOCV/SV～2021年度）	海外協力隊
	保健医療分野の無償資金協力（～2019年度）	草の根無償
	フィジー・琉球リハ医学教育連携プロジェクト（2019年度採択）	草の根技術協力 支援型
	フィジー・沖縄リハアイランドプロジェクト（2013年度採択）	草の根技術協力 支援型

出所：外務省（2019）「対フィジー共和国事業展開計画 <https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/files/000072641.pdf>（2021年12月アクセス）、外務省（2021）「日本 NGO 連携無償資金協力実績一覧」 [https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shimin/oda\\_ngo/shien/jngo\\_j.html](https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shimin/oda_ngo/shien/jngo_j.html)（2021年12月アクセス） JICA「ODA 見える化サイト」 <https://www2.jica.go.jp/ja/oda/index.php>（2021年12月アクセス）

そのほか、2015年より日本政府、UNDP及びフィジー政府の連携で、リーチプロジェクト（the Rights, Empowerment and Cohesion for Rural and Urban Fijians、略語「REACH Project」）が実施されている。同プロジェクトは社会的な脆弱層に対する公的サービスの改善を支援するプロジェクトであり、これまでバス車両を用いて公共サービスの提供をワンストップで行ってきた。現在はフィジー政府及び NGO/CSO との連携によって COVID-19 のワクチンキャンペーンに車両が活用されている。また、同プロジェクトを通して 1 万 6,542 個の石鹸、消毒と啓発教材のパッケージの提供を実施した<sup>2526</sup>。

<sup>25</sup> UNDP “Annual Report 2020” <https://www.pacific.undp.org/content/dam/fiji/docs/UNDP-Annual-Report-2020.pdf>（2021年12月アクセス）

<sup>26</sup> UNDP (2021) “REACH buses’ bring COVID-19 vaccination closer to communities in Fiji” <https://www.pacific.undp.org/content/pacific/en/home/presscenter/articles/2021/reach-buses-bring-covid19-vaccination-closer-to-communities-in-fiji.html>（2021年12月アクセス）

## 2.2. 他ドナーの援助動向

外務省<sup>27</sup>によると、主要ドナーの対フィジー経済協力実績（2018年）は、金額ベースで順にオーストラリア（4,707万米ドル）、ニュージーランド（1,700万ドル）、欧州連合（1,184万米ドル）であり、日本は7万2,600万米ドルであった。ここでは、上位ドナーであるオーストラリア、ニュージーランド及び欧州連合のフィジー支援について記載する。各ドナーとも現地のNGO等との連携プロジェクトの実績がある。

### (1) オーストラリア

オーストラリア外務貿易省（Department of Foreign Affairs and Trade、略語「DFAT」）のプログラムは、大洋州地域の重要な拠点となるフィジーの安定と強靱化に資するものであり、健康の安全保障（Health security）、安定性（Stability）、そして経済回復（Economic recovery）の3つ分野への援助方針を掲げている。健康の安全保障分野において、制度的能力の構築、患者ケアの改善（特に母子保健）、感染性疾患・非感染性疾患の対策、COVID-19等の感染症や自然災害に対する保健システムの強化などへの支援を実施している。フィジー・プログラム・サポート・ファシリティ（Fiji Program Support Facility）を通じフィジー政府やNGO/CSOと共に保健・教育分野への支援及び災害等の緊急事態への対応能力強化を実施している。なお、フィジーの政治的・経済的安定性を確保するためさまざまな分野への支援の中で教育分野に関し、教員育成の支援、児童の識字能力と計算能力の向上、インクルーシブ教育<sup>28</sup>の推進を行っている。経済回復の分野では、観光業復興のための政策指針策定から、中小零細企業の資金調達の支援を実施している<sup>29</sup>。

また、オーストラリア外務貿易省は、オーストラリアのNGOとの間でオーストラリアNGO協力プログラム（The Australian NGO Cooperation Program、略語「ANCP」）というパートナーシップを組み、同プログラムで支援を受けたNGOがフィジーのローカルパートナーと共にコミュニティベースのプロジェクトを実施している。2015年から2021年までに同プログラムで採択され、フィジーで実施された防災、農業、教育、及び医療分野の案件は約20件ある<sup>30</sup>。

### (2) 欧州連合

欧州連合はフィジーの経済多角化と持続可能な農村生活の促進、ガバナンス（Governance、和訳「統治」）の促進、司法へのアクセス、気候変動の影響に対する強靱性の構築を支援している。特にフィジーの農業分野がより持続可能なものになるよう、脆弱なコミュニティに

<sup>27</sup> 外務省（2019）「政府開発援助国別データ集」 <https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/files/100153307.pdf#page=62>（2021年12月アクセス）

<sup>28</sup> 障害のある子どもと障害のない子供が共に学ぶ仕組み。

<sup>29</sup> Australia Government（2021）“Development Assistance in Fiji” <https://www.dfat.gov.au/geo/fiji/development-assistance/development-assistance-in-fiji>（2021年12月アクセス）

<sup>30</sup> Australia Government（2021）“Australian NGO Cooperation Program（ANCP）” <https://www.dfat.gov.au/development/who-we-work-with/ngos/ancp/australian-ngo-cooperation-program>（2021年12月アクセス）

対し、農業の多角化やバリューチェーンの強化を支援している。また、市民の司法へのアクセスを強化するプログラムでは、貧困層や辺境のコミュニティの住民が法的サービスをよりよく利用できるよう、同分野で活動している NGO に助成金を提供している。そのほか、開発協力における政府と NGO/CSO の連携を強化するため、フィジーの NGO/CSO の計画立案、実施、及びモニタリング能力の強化や、エルニーニョ対策プログラムをとおり早魃による食料不安に対する取り組みを支援している<sup>31</sup>。

### (3) ニュージーランド

ニュージーランド政府はこれまでフィジーのガバナンス、男女平等、安全保障、民間セクター開発、気候変動と災害対策、労働力流動化、教育、農業・漁業の分野で支援を行ってきた。特に、近年、ニュージーランドは、農業と近海漁業に的を絞った支援を行い、両分野におけるバリューチェーンマネジメント、政策策定及びコンプライアンスの実践、そしてガバナンスの強化を行うことで、経済的強靱性の構築を行っている。もう一つの重要な支援は、サイクロン後の復興支援であり、この分野での成功をもとに、今後は気候変動への適応と強靱性の構築を重点分野として協力する<sup>32</sup>。

なお、同政府の ODA は主には被援助国の公共部門を通じた二国間援助が行われているが、国内外の CSO を通じた二国間援助額は増加しており、2019 年には援助総額の 4% に当たる 6,020 万米ドルを割り当てている<sup>33</sup>。

---

<sup>31</sup> Europe Commission (2021) “Fiji | International Partnerships” [https://ec.europa.eu/international-partnerships/where-we-work/fiji\\_en](https://ec.europa.eu/international-partnerships/where-we-work/fiji_en) (2021 年 12 月アクセス)

<sup>32</sup> New Zealand Foreign Affairs & Trade (2021) “Our development cooperation in Fiji” [Our development cooperation in Fiji](#) (2021 年 12 月アクセス)

<sup>33</sup> OECD “New Zealand: Development Co-operation Profiles” [https://www.oecd-ilibrary.org/sites/138471d6-en/index.html?itemId=/content/component/5e331623-en&\\_csp\\_=b14d4f60505d057b456dd1730d8fcea3&itemIGO=oecd&itemContentType=chapter](https://www.oecd-ilibrary.org/sites/138471d6-en/index.html?itemId=/content/component/5e331623-en&_csp_=b14d4f60505d057b456dd1730d8fcea3&itemIGO=oecd&itemContentType=chapter) (2021 年 12 月アクセス)

## 3. NGO/CSO 等の活動に関する法令・登録制度・諸手続き

### 3.1. 関連法令

海外の NGO/CSO 等がフィジーで活動を行う場合、フィジー政府機関と具体的なプロジェクト内容について覚書 (Memorandum of Understanding、略語「MOU」)、あるいは会議議事録 (Minutes of Meeting、略語「M/M」) へ署名して活動している。

覚書や会議議事録に署名せずに NGO あるいは CSO として活動する場合、主に公益財団法人 (Charitable Trusts Act) を設立根拠法とする公益財団 (Charitable Trusts)、もしくは会社法 (Companies Act) を設立根拠法とする保障有限会社 (Companies Limited by Guarantee) として登録する方法がある。

### 3.2. 登録制度・手続き

公益財団あるいは保障有限会社として登録する場合の手続きは、表 3-1 と表 3-2 のとおり。

**表 3-1 公益財団法人 (Charitable Trusts Act) を設立根拠とする公益財団の登録**

窓口	法務・選挙改革・汚職対策省管轄の登記所 (Register of Lands, Titles and Deeds Office Under the Ministry of Justice Electoral Reform and Anti-Corruption)
手続き	公益財団として登録するには、信託証書 (Trust Deed) を登記所 (Register of Lands, Titles and Deeds Office) へ提出する必要がある。登記所より追加の資料の提出を求められることもあるため、事前に相談し必要な書類を確認すること。
手続き費用	登録証明書の申請 F\$2.00 (約 107.8 円に相当) 登録証明書の付与 F\$1.00 (約 53.9 円に相当)
備考	公益財団として登録するためには、公益財団法人 (Charitable Trusts Act) に定められた公益目的のうち 1 つを遵守しなければならない。

出所：The Laws of Fiji (2020) “Charitable Trusts Act” <https://www.laws.gov.fj/Acts/DisplayAct/3112#> (2021 年 12 月アクセス)

**表 3-2 会社法 (Companies Act) を設立根拠とする保証有限責任会社の登録**

窓口	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 法務・選挙改革・汚職対策省管轄の登記所 (Registrar of Companies Office Under the Ministry of Justice, Electoral Reform and Anti-Corruption)</li> <li>● フィジー国税庁 (Fiji Revenue &amp; Customs Service、略語は「FRCS」)</li> </ul>
手続き	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 登記所 (Registrar of Companies Office) にて団体名称の予約を行う (Form A3 の提出)。</li> <li>2. 登記所 (Registrar of Companies Office) にて法人登記の手続きを行う (Form A2 の提出)。</li> <li>3. 上記 2 の手続きの際に、フィジー国税庁 (Fiji Revenue &amp; Customs Service、略語は「FRCS」) にて納税者番号 (Tax Identification Number) を取得する。</li> </ol> <p>なお、A3Form 及び A2Form の提出は Digital Fiji (URL:<a href="https://mobile.digital.gov.fj/MainNA">https://mobile.digital.gov.fj/MainNA</a>) より行うことができる。</p>
手続き費用	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 団体名の予約料 (Form A3 の提出) 54.50 フィジードル (約 2,937.6 円に相当)</li> <li>● 団体登記料 (Form A2 の提出) 49.05 フィジードル (約 2,643.8 円に相当)</li> </ul>
備考	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 課税対象とならない活動をする場合は法人税が免税となるため、事前にフィジー国税庁に相談が必要となる。</li> </ul>

出所：The Laws of Fiji (2015) “Companies Act” [COMPANIES ACT 2015 - Laws of Fiji](https://www.laws.gov.fj/Acts/DisplayAct/3112#)、World Bank (2020) “Ease of Doing Business in Fiji” <https://www.doingbusiness.org/en/data/exploreconomies/fiji> (2021 年 12 月アクセス)、Government of Fiji (2016) “Gazette Supplement No40” <https://www.fiji.gov.fj/getattachment/b35f6b86-2614-4605-a8dd-ecb18ab008d2/Gazette-Notice-Fiji-Ministerial-Assignments.aspx> (2021 年 12 月アクセス)、調査団による調査結果より作成

### 3.3. JICA 草の根技術協力事業

JICA 草の根技術協力としてフィジーで活動を行う場合、関係者による会議議事録 (Minutes of Meeting、略語「M/M」)、もしくは覚書 (Minute of Understanding、略語「MOU」) の署名によって活動を行うことができる。署名者は、基本的には、JICA フィジー事務所長、案件実施カウンターパート機関関連省庁、案件提案団体 (日本側)、案件実施団体 (フィジー側) の代表者となるが、手続きに時間を要する場合もあるので留意が必要である。

また、会議議事録、もしくは覚書への署名のためには、実施機関以外にも、法務長官 (Solicitor General) の承認を得る必要がある場合や、現在、フィジー政府内の NGO/CSO などの登録手続の変更に伴って、会議議事録や覚書の署名に際し閣議決定が必要となる可能性もあり、署名までに更なる期間を要することが見込まれる。<sup>34</sup>

---

<sup>34</sup> JICA 「草の根技術協力事業 相手国政府等からの了解取付・NGO 登録など」 [https://www.jica.go.jp/partner/kusanone/entry\\_oceania.html#fj](https://www.jica.go.jp/partner/kusanone/entry_oceania.html#fj) (2021 年 12 月アクセス)

## 4. 現地 NGO/CSO 等の情報

### 4.1. 日本の ODA 事業経験がある現地 NGO 等

#### (1) JICA 事業における連携実績

フィジーにおいて日本の ODA 事業の経験がある現地 NGO/CSO は表 4-1 のとおり、病院、大学、地方自治体である。外務省の草の根無償と NGO 連携事業は公益財団法人オイスカが実施しており、カウンターパートは青年スポーツ省や地域コミュニティや学校を対象としている。オイスカは、これまで 20 年以上にわたりフィジーの地域社会に密着しながら青年を対象とした農林業開発・青年研修プロジェクトを実施してきたほか、マングローブ植林プロジェクトやサンゴ礁保全プロジェクトを行ってきた。マングローブの植林活動によって、地域における防災の強靱性の向上にも貢献している。

表 4-1 日本の ODA 事業の経験があるカウンターパート

案件名	実施団体	カウンターパート	事業形態
フィジー・沖縄リハアイランドプロジェクト	公益社団法人 沖縄県理学療法士協会	CWM (Colonial War Memorial) 病院	草の根技術協力支援型
ガウ島統合的開発支援事業：南太平洋しあわせ島づくり協力支援	国立大学法人 三重大学大学院生物資源学研究科	南太平洋大学海洋学部	草の根技術協力支援型
フィジー共和国レブカ地域におけるコミュニティを基盤とした遺産管理と観光開発のシステム構築	北海道大学 観光学高等研究センター	レブカ町役場、レブカ遺産委員会、政府（文化遺産局、観光省他）、フィジー・ナショナル・トラスト	草の根技術協力パートナー型
貧困沿岸村落における住民参加型生計向上プロジェクト フォローアップ：貧困沿岸村落における住民参加型生計向上プロジェクト	株式会社 国際水産技術開発	ビタワ村住民及び水産局職員	草の根技術協力パートナー型
ナンディ・ラウトカ地区における給水サービス強化事業	福岡県福岡市水道局	フィジー上下水道公社	草の根技術協力地域活性型
フィジー共和国ナンディ・ラウトカ地区水道事業に関する無収水の低減化支援事業	福岡県福岡市水道局	フィジー上下水道公社	草の根技術協力地域活性型
救急活動研修	松坂地区広域消防組合	フィジー国家消防庁の本部及び地方分署	草の根技術協力地域活性型
ナンドロガ・ナボサ県におけるゴミ・緑化活動啓蒙計画	公益財団法人 オイスカ	ナンドロガ・ナボサ県の市民や学校	NGO 連携無償
地域青年による植林を通じた環境教育の推進	公益財団法人 オイスカ	青年スポーツ省	NGO 連携無償

出所：外務省（2021）「日本 NGO 連携無償資金協力実績一覧」[https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shimin/oda\\_ngo/shien/jngo\\_j.html](https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shimin/oda_ngo/shien/jngo_j.html)（2021年12月アクセス）、JICA（2021）「ODA 見える化サイト事業」<https://www2.jica.go.jp/ja/oda/index.php>（2021年12月アクセス）、在フィジー日本国大使館（2004）「草

の根・人間の安全保障無償資金協力」 [https://www.fj.emb-japan.go.jp/pr\\_Japan\\_Promotes\\_Environment\\_Conservation\\_Activities\\_in\\_Nadroga.html](https://www.fj.emb-japan.go.jp/pr_Japan_Promotes_Environment_Conservation_Activities_in_Nadroga.html)

#### 4.2. 他ドナーの事業経験がある現地 NGO 等

各国ドナーとの連携実績がある国際 NGO について、環境分野では World Wildlife Fund (WWF)、International Union for Conservation of Nature (IUCN)、Wildlife Conservation Society、Conservation International や Birdlife International がある。防災分野では赤十字 (Red Cross) や Adventist Development Relief Agency があり、農業分野では Rise Beyond the Reef や Social Economic and Education Program などが活動している。教育・保健分野では Save the Children、OXFAM 等がある。なお、国際 NGO の多くは大洋州地域の国々を兼轄しており、フィジーに事務所を構えている場合が多い。

フィジーにおいては、初期の CSO はコミュニティに青年や女性のグループを形成した英国国教会、メソジストやカトリックの宣教師によって設立された。教会や信仰に基づく組織は、コミュニティにさまざまなサービスを提供し、村の生活を組織する上で重要な役割を果たしてきた。首都や大都市以外の地域では、教会は準行政的な組織として認識されており、保健・教育サービスを提供している。以上の現地 NGO のうち、海外ドナーや NGO との連携実績がある組織は「別添 3 現地 NGO 等リスト」のとおりである。

## 5. 市民社会活動取り巻く環境

フィジーにおける市民社会活動に関する参考情報として、以下、国際 NGO の評価を紹介する。

### 5.1. CIVICUS 市民社会スペースモニター

フィジーでは、一般的に市民社会組織の活動制限の細かい規定はなく、比較的自由に活動できる。ただし、国際人権団体の CIVICUS (World Alliance for Citizen Participation)による最新の調査<sup>35</sup>によれば、フィジーの市民活動の自由度は Open (開かれている)、Narrowed (縮小している)、Obstructed (妨げられている)、Repressed (抑圧されている)、Closed (閉ざされている) の 5 段階評価のうち、3 番目の「妨げられている (Obstructed)」との評価である。同団体の報告書<sup>36</sup>によるととして、2020 年 8 月にバイニマラマ首相は、フィジー放送局にディベートを行うことを止めさせたことが述べられている。

### 5.2. フリーダム・ハウスによる市民活動の評価

米国ワシントン DC で民主主義、政治的自由度、人権等に係る調査を実施しているフリーダム・ハウスによる 2021 年報告書 (Freedom in the World 2021) <sup>37</sup>では、政治的権利は 40 ポイント中 24 ポイント、市民の自由度は 60 ポイント中 36 ポイントで合計 60 ポイント/100 ポイントとされ「部分的に自由 (Partly Free)」に分類され、フィジーには広範な NGO ネットワークがあり、政府からの干渉を受けずに活動していると述べられている。市民の自由度評価が高い一方、政治的権利の評価は中程度で、政治活動に関する発言については留意が必要なことが示唆される。Freedom in the World のレポートにおいても政府への批判を犯罪とする厳格な扇動法によって、(一部の) NGO の活動は制限されていることが述べられている。

### 5.3. その他の参考情報

#### (1) フィジーを含む大洋州の社会的慣例<sup>38</sup>

大洋州の農村社会は村、氏族、チーフ制度といったシステムと密接な関係があり、コミュニティ内にチーフを中心とした意思決定の仕組みが存在している。これらは植民地時代以前よりフィジー社会に存在しており、その多くは現在も存続している。このチーフ制度は

<sup>35</sup> CIVICUS(2021)“Fiji: Tracking conditions for citizen action” <https://monitor.civicus.org/country/fiji/> (2021 年 12 月アクセス)

<sup>36</sup> CIVICUS “People Power Under Attack 2020” <https://civicus.contentfiles.net/media/assets/file/GlobalReport2020.pdf> (2021 年 12 月アクセス)

<sup>37</sup> Freedom House “Freedom in the World 2021 Country Report” <https://freedomhouse.org/country/fiji/freedom-world/2021> (2021 年 12 月アクセス)

<sup>38</sup> ADB (2019) “[Participation Tools for the Pacific - Part 1: Engaging Pacific Civil Society Organizations](#)” [Participation Tools for the Pacific - Part 1: Engaging Pacific Civil Society Organizations | Development Asia](#) (2021 年 12 月アクセス)

NGO/CSO 等が村での活動をする際に重要であり、チーフの同意や承諾がなければ支援活動が成功しないこともある。そのほか、村で支援活動をする際には、「セブセブ」<sup>39</sup>と呼ばれる入村の儀式（プロトコール）があり、来訪者は予め嗜好品の原材料となるヤンゴナを持参し、セブセブにおいてチーフの了承を得て入村が許される。こうしたプロトコールに関しては、事前に各コミュニティの関係者に儀式の内容、来訪する際の服装、マナーや準備するもの等について確認しておく必要がある。

## (2) 事業実施上の制約

日本・フィジー間で直行便が就航しており（2021年12月時点）、比較的渡航しやすい地域の一つであるが、同国は島国という地理的な制約から、運営に必要な設備や物理的資源の確保の際の輸送コストがかかる傾向があるほか、熟練した現地スタッフの確保が難しいとも言われている。

資金調達に関し、大洋州地域の多くの NGO/CSO はドナーからの資金に依存しており、災害等の緊急時には活動資金は潤うが、他の地域に比較し同地域は NGO/CSO へ資金を提供する企業や財団からの関心が弱く、通常時の資金調達に苦労している傾向がある。

---

<sup>39</sup> 村を訪問する来訪者がヤンゴナと呼ばれるコショウ科の植物の根を持参し、チーフがヤンゴナからカヴァという飲み物を作り振る舞うことで、来客の入村を認めるという儀式。

## フィジー 項目別情報収集源リスト

情報収集項目		情報収集源
	基礎情報	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 基礎データ <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 外務省 <a href="#">フィジー共和国基礎データ</a></li> <li>・ World Bank (世界銀行) <a href="#">World Development Indicators</a></li> <li>・ フィジー統計局 国家人 <a href="#">Census 2017 of population &amp; Housing Census</a></li> </ul> </li> <li>● 危険情報 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 外務省 <a href="#">海外安全ホームページ</a></li> </ul> </li> <li>● 感染症危険情報 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 外務省 <a href="#">海外安全ホームページ</a></li> </ul> </li> </ul>
基礎的な分野別課題	フィジーの開発政策・課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 経済省 <a href="#">5-Year and 20-Year National Development Plan</a></li> <li>・ BDO フィジー <a href="#">Budget Brief 2021-2022</a></li> </ul>
	日本の開発協力方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 外務省 <a href="#">対フィジー共和国国別開発協力方針</a></li> <li>・ 外務省 <a href="#">対フィジー共和国事業展開計画</a></li> </ul>
	本邦 NGO/CSO 等の活躍が期待される分野・課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 経済省 <a href="#">National Biodiversity Strategy and Action Plan for Fiji 2020-2025</a></li> <li>・ 経済省 <a href="#">VOLUNTARY NATIONAL REVIEW Fiji' s Progress in the Implementation of the Sustainable Development Goals 2019</a></li> <li>・ 国連児童基金 (UNICEF) <a href="#">the State of The World's Children 2021</a></li> <li>・ 国連食糧農業機関 (FAO) <a href="#">Implementation of the Global Strategy in Fiji</a></li> <li>・ Jeremy Dorovolomo &amp; John Hammond <a href="#">The Fiji Secondary School Sport and Physical Education Status Quo and its Importance to Tertiary Curriculum Development</a></li> <li>・ 世界銀行 <a href="#">Country Partnership Framework 2021-2024</a></li> <li>・ 世界銀行 <a href="#">Hospital beds(per 1,000 people)</a></li> <li>・ 世界保健機関 (WHO) <a href="#">Noncommunicable Diseases (NCD) Country Profiles</a></li> <li>・ ドイツ開発援助連合 (Bündnis Entwicklung Hilft) <a href="#">World Risk Report 2021</a></li> <li>・ 橋爪真弘 &amp; Peter Wood <a href="#">Lymphatic filariasis in Fiji: progress towards elimination, 1997-2007</a></li> <li>・ fijivillage.com <a href="#">Need for music teachers in schools</a></li> <li>・ フィジー政府、世界銀行&amp;世銀防災グローバルファシリティ <a href="#">Fiji 2017: Climate Vulnerability Assessment – Making Fiji Climate Resilient</a></li> <li>・ 米国商務省国際貿易局 (ITA) <a href="#">Fiji-Country Commercial Guide</a>,</li> <li>・ 保健・医療サービス省 <a href="#">Neglected Tropical Diseases Multisectoral Action Plan</a></li> </ul>
日本及び他ドナーの援助動向	日本の援助動向	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 外務省 <a href="#">対フィジー共和国 国別開発協力方針</a></li> <li>・ 外務省 <a href="#">対フィジー共和国 事業展開計画</a></li> <li>・ 外務省 <a href="#">日本 NGO 連携無償資金協力実績一覧</a></li> <li>・ 国連開発計画 (UNDP) <a href="#">Annual Report 2020</a></li> <li>・ 国連開発計画 (UNDP) <a href="#">REACH buses' bring COVID-19 vaccination closer to communities in Fiji</a></li> <li>・ 在フィジー日本国大使館 <a href="#">草の根・人間の安全保障無償資金協力</a></li> <li>・ JICA <a href="#">草の根協力事業国別事業一覧</a></li> <li>・ JICA <a href="#">海外協力隊「青年海外協力隊/海外協力隊派遣実績」</a></li> <li>・ JICA <a href="#">海外協力隊「シニア海外協力隊派遣実績」</a></li> <li>・ JICA <a href="#">ODA 見える化サイト</a></li> </ul>

情報収集項目		情報収集源
	他ドナーの援助動向	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ アジア開発銀行 <a href="#">ADB and Fiji: Fact Sheet</a></li> <li>・ 欧州連合 (EU) <a href="#">Fiji   International Partnerships</a></li> <li>・ オーストラリア政府 <a href="#">Development Assistance in Fiji</a></li> <li>・ オーストラリア政府 <a href="#">Australia-Fiji Civil Society Engagement Strategy 2016-2019</a></li> <li>・ オーストラリア政府 <a href="#">Australian NGO Cooperation Program (ANCP)</a></li> <li>・ 外務省 <a href="#">政府開発援助国別データ集 フィジー共和国</a></li> <li>・ 経済協力開発機構 (OECD) <a href="#">New Zealand: Development Co-operation Profiles</a></li> <li>・ ニュージーランド政府 <a href="#">our development cooperation in Fiji</a></li> </ul>
現地活動関連情報	NGO/CSO 等の活動に関する法令・登録制度・諸手続き	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ JICA <a href="#">草の根技術協力事業 相手国政府等からの了解取付・NGO登録など</a></li> <li>・ 世界銀行 <a href="#">Ease of Doing Business in Fiji</a></li> <li>・ フィジーの法 <a href="#">CHARITABLE TRUSTS ACT 1945</a></li> <li>・ フィジーの法 <a href="#">Companies Act</a></li> <li>・ フィジー政府 <a href="#">Gazette Supplement No40</a></li> </ul>
	現地 NGO/CSO 等の情報	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 外務省 <a href="#">日本 NGO 連携無償資金協力実績一覧</a></li> <li>・ 在フィジー国日本大使館 <a href="#">プレスリリース</a></li> <li>・ JICA <a href="#">ODA 見える化サイト</a></li> </ul>
	市民社会活動を取り巻く環境	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ アジア開発銀行 <a href="#">Participation Tools for the Pacific</a></li> <li>・ CIVICUS <a href="#">Monitor Tracking civic space - Fiji</a></li> <li>・ CIVICUS <a href="#">People Power Under Attack 2020</a></li> <li>・ フリーダム・ハウス <a href="#">Freedom in the World 2021 Country Report</a></li> </ul>
	インタビュー協力先の NGO/CSO 等	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 本邦 NGO/CSO 等 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 公益財団法人オイスカ本部</li> <li>・ 公益財団法人オイスカフィジー事務所</li> </ul> </li> <li>● 現地 NGO/CSO 等 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ National Trust of Fiji</li> <li>・ 法務・選挙改革・汚職対策省</li> </ul> </li> </ul>

フィジーODA事業リスト  
(JICA 草の根技術協力)

採択年度	事業形態	案件名	実施団体	提案自治体	JICA担当機関	カウンターパート
2019年度第1回	草の根協力支援型	フィジー・琉球リハ 医学教育連携プロジェクト	学校法人智晴学園 琉球リハビリテーション学院	－	JICA沖縄	
2013年度第1回(終了)	草の根協力支援型	フィジー・沖縄リハアイランドプロジェクト	公益社団法人 沖縄県理学療法士協会		JICA沖縄	CWM (Colonial War Memorial) 病院
2012年度(終了)	草の根協力支援型	ガウ島統合的開発支援事業：南太平洋しあわせ島づくり協力支援	国立大学法人 三重大学大学院生物資源学研究所	－	JICA中部	南太平洋大学海洋学部
2013年度第2回(終了)	草の根パートナー型	フィジー共和国レブカ地域におけるコミュニティを基盤とした遺産管理と観光開発のシステム構築	北海道大学観光学高等研究センター	－	JICA北海道(札幌)	レブカ町役場、レブカ遺産委員会、政府(文化遺産局、観光省他)、フィジー・ナショナル・トラスト
2008年度第1回(終了)	草の根パートナー型	貧困沿岸村落における住民参加型生計向上プロジェクト フォローアップ：貧困沿岸村落における住民参加型生計向上プロジェクト	株式会社 国際水産技術開発	－	JICA横浜	ビタワ村住民及び水産局職員
2003年度第1回(終了)	草の根パートナー型	持続的な農村開発のための人材育成パイロットプロジェクト	公益財団法人 オイスカ	－	JICA東京	郡司、国立青年研修センターの所長の他、青年雇用機会スポーツ省局長、シガトカ町長、農業省・労働省の担当者・オイスカフィジー研修生OB会会長などを予定
2016年度補正(実施中)	草の根地域活性化型	ナンディ・ラウトカ地区における給水サービス強化事業	福岡県福岡市水道局	福岡県福岡市水道局	JICA九州	フィジー上下水道公社
2013年度(終了)	草の根地域活性化型	フィジー共和国ナンディ・ラウトカ地区水道事業に関する無収水の低減化支援事業	福岡市水道局	福岡県福岡市	JICA九州	フィジー上下水道公社
2011年度(終了)	草の根地域活性化型	救急活動研修	松坂地区広域消防組合	松阪地区広域消防組合	JICA中部	フィジー国家消防庁の本部及び地方分署
2010年度(終了)	草の根地域活性化型	救急活動研修	松阪地区広域消防組合	松阪地区広域消防組合	JICA中部	フィジー国家消防庁の本部及び地方分署
2010年度(終了)	草の根地域活性化型	フィジーを中心とした大洋州における志布志市ごみ分別モデルの推進	志布志市	鹿児島県志布志市	JICA九州	(仮)ラウトカ市・ナンディ町
2009年度(終了)	草の根地域活性化型	応急手当技術研修	松阪地区広域消防組合	松阪地区広域消防組合	JICA中部	フィジー国家消防庁の本部及び地方分署
2008年度(終了)	草の根地域活性化型	水難救助技術研修	松阪地区広域消防組合	松阪地区広域消防組合	JICA中部	フィジー国家消防庁の本部及び地方分署
2007年度(終了)	草の根地域活性化型	フィジー国理学療法士臨床技術研修	社団法人 沖縄県理学療法士会	与那原町	JICA沖縄	保健省(CWM病院、ラウトカ病院、ランパサ病院)
2006年度(終了)	草の根地域活性化型	島嶼における自立を目指した地域資源活用による人づくり・地域づくり	長崎ウエスレヤン大学	長崎県小値賀町	JICA九州	フィジー国家消防庁の本部及び地方分署
2005年度(終了)	草の根地域活性化型	消防消火・消防救助技術研修コース	松阪地区広域消防組合	松阪地区広域消防組合	JICA中部	
2005年度(終了)	草の根地域活性化型	島嶼における自立を目指した地域資源活用による人づくり・地域づくり	長崎ウエスレヤン大学	小値賀(オヂカ)町	JICA九州	
2005年度(終了)	草の根地域活性化型	離島医療	鹿児島大学大学院医歯学総合研究科	鹿児島県	JICA九州	

フィジーODA事業リスト  
(JICA 草の根技術協力)

採択年度	事業形態	案件名	実施団体	提案自治体	JICA担当機関	カウンターパート
2019年度第1回	草の根協力支援型	フィジー・琉球リハ 医学教育連携プロジェクト	学校法人智晴学園 琉球リハビリテーション学院	—	JICA沖縄	
2005年度（終了）	草の根地域活性化型	緩速ろ過を使用した上水道の管理技術研修	宮古島市水道局	宮古島市水道局	JICA沖縄	
2004年度（終了）	草の根地域活性化型	消防消火技術・消防救助技術研修	松阪地区広域消防組合	松阪地区広域消防組合	JICA中部	
2004年度（終了）	草の根地域活性化型	アジア・太平洋障害福祉人材育成事業	滋賀県立近江学園、滋賀県中央子ども家庭相談センター、滋賀県立三雲養護学校等滋賀県内の障害福祉・教育関係機関等	滋賀県健康福祉部	JICA関西	
2003年度（終了）	草の根地域活性化型	消防消火技術・消防救助技術研修	三重県松坂地区広域消防組合	三重県松坂地区広域消防組合	JICA中部	
2003年度（終了）	草の根地域活性化型	障害福祉人材育成事業	知的障害児施設近江学園、中央子ども家庭相談センター、三雲養護学校等滋賀県内の障害福祉・教育関係機関等	滋賀県健康福祉部障害福祉課	JICA関西	
2003年度（終了）	草の根地域活性化型	アジア等医師臨床研修（緊急支援／周産期医療）	沖縄県立中部病院	沖縄県福祉保健部	JICA沖縄	
2002年度（終了）	草の根地域活性化型	消防消火技術・消防機械技術習得研修	松阪地区広域消防組合	三重県	JICA中部	
2002年度（終了）	草の根地域活性化型	アジア・太平洋 障害福祉人材育成事業	滋賀県健康福祉部	滋賀県	JICA関西	

フィジー ODA事業リスト  
(日本NGO連携無償資金協力)

別添2

年	形態	分野	プロジェクト名	実施団体	G/C締結額(単位:円)	G/C締結日
2003年度	日本NGO連携無償資金協力	環境	ナンドロガ・ナボサ県におけるゴミ・緑化活動啓蒙計画	公益財団法人 オイスカ	3,755,282	2004年3月10日
2002年度	日本NGO連携無償資金協力	環境	地域青年による植林を通じた環境教育の推進	公益財団法人 オイスカ	6,961,686	2003年3月4日

フィジー ODA事業リスト  
(民間連携)

公示年度	形態	分野	調査・事業名	スキーム	提案法人名	代表法人 所在地	外部人材 (コンサルティング企業)	対象国	契約期間	カウンターパート
2013	民間連携	廃棄物処理	大洋州地域における廃プラスチック油化装置の普及に向けた案件化調査	案件化調査(中小企業支援型)	株式会社プレスト、株式会社富士通総研、株式会社かいはつマネジメント・コンサルティング 共同企業体	神奈川県	なし	パラオ、フィジー、サモア	終了	フィジー国地方政府・都市開発・住宅・環境省
2014	民間連携	水の浄化・水処理	汚濁水浄化処理装置の海外島しょ地域導入案件化調査	案件化調査(中小企業支援型)	有限会社カワセツ	沖縄県	株式会社沖縄TLO、株式会社オオマエ、株式会社グローバル事業開発研究所	フィジー	2015年10月～2016年10月	フィジー国 インフラ運輸省

(技術協力・有償資金協力・無償資金協力)

期間／締結年月	事業形態	分野課題	プロジェクト名
協力期間：2002年7月～2005年6月	技協	情報通信技術	南太平洋大学遠隔教育・情報通信技術強化プロジェクト
協力期間：2008年10月～2012年4月	技協	環境管理	廃棄物減量化・資源化促進プロジェクト
協力期間：2010年10月～2013年10月	技協	水資源・防災	大洋州地域コミュニティ防災能力強化プロジェクト
協力期間：2010年10月～2014年4月	技協	保健医療	地域保健看護師のための「現場ニーズに基づく現任研修」強化プロジェクト
協力期間：2010年2月～2013年1月	技協	教育、情報通信技術	南太平洋大学ICTキャパシティデベロップメントプロジェクト
協力期間：2014年7月～2016年7月	技協	水資源・防災	ナンディ川洪水対策策定プロジェクト
協力期間：2017年3月～2022年6月	技協	資源・エネルギー	太平洋地域ハイブリッド発電システム導入プロジェクト
協力期間：2020年11月～2024年10月	技協	水資源・防災	防災の主流化促進プロジェクト
交換公文 (E/N)：1998年6月	無償	情報通信技術	南太平洋大学通信体系改善計画
交換公文 (E/N)：1998年9月	無償	保健医療	植民地戦争記念病院新小児病棟建設計画
交換公文 (E/N)：2002年6月	無償	保健医療	フィジー国新医薬品供給センター建設計画
交換公文 (E/N)：2008年5月	無償	教育、情報通信技術	南太平洋大学情報通信技術センター整備計画 (第1期)
贈与契約 (G/A)：2009年11月	無償	情報通信技術	南太平洋大学情報通信技術センター整備計画 (第2期)
贈与契約 (G/A)：2012年4月	無償	水資源・防災	広域防災システム整備計画
贈与契約 (G/A)：2015年8月	無償	情報通信技術	中波ラジオ放送復旧計画
借款契約 (L/A) 調印：1998年2月	有償	水資源・防災	ナンディ・ラウトカ地域上水道整備事業

フィジー ODA事業リスト  
 (草の根・人間の安全保障無償資金協力)

別添2

G/C締結日	分野	案件名	被供与団体	団体の性格
2021年7月29日	教育	ナイビズラ・ディストリクト小学校整備計画（フォローアップ費）	ナイビズラ・ディストリクト小学校	教育機関
2021年7月29日	教育	バウ・ディストリクト小学校整備計画（フォローアップ費）	バウ・ディストリクト小学校	教育機関
2021年3月25日	一般的環境保護	フィジー陸運局排気ガス検査装置整備計画	フィジー陸運局	政府関係機関
2021年3月25日	漁業	ナサウトカ村ティラピア養殖池整備計画	ナイライライ開発協同組合	地方公共団体
2021年3月25日	上下水道	トキ村、ナブニセア小学校及びナワイソモ小学校給水・衛生環境改善計画	ハビタット・フォー・ヒューマニティ・フィジー	ローカルNGO
2021年3月25日	保健	スイリ・サティア・サイ・サンジーヴァニ病院医療サービス車両整備計画	サイ・プリマ財団	ローカルNGO
2021年3月24日	教育	青年生計向上に資する畜産施設整備計画	青年・スポーツ省	政府関係機関
2021年3月16日	漁業	ヤサワ諸島太陽光発電式冷蔵庫整備計画	漁業省	政府関係機関
2021年3月9日	農業	農業省北部事務所掘削機及びダンプカー整備計画	農業省	政府関係機関
2021年3月3日	その他の社会的インフラおよびサービス	ゴールデン・エージ・ホーム高齢者介護福祉施設バス整備計画	女性・子供・貧困緩和省	政府関係機関
2021年2月24日	保健	フィジー医薬品供給センター冷蔵庫整備計画	保健・医療サービス省	政府関係機関
2021年2月5日	教育	ヴェイヴァトゥロア村・ナマングマングア村・バヴ村給水施設整備計画	ロータリー・パシフィック・ウォーター・フォー・ライフ・ファンデーション	ローカルNGO
2021年1月11日	上下水道	シンガトカ町役場ごみ収集車整備計画	シンガトカ町役場	地方公共団体

フィジー ODA事業リスト  
 (草の根・人間の安全保障無償資金協力)

別添2

G/C締結日	分野	案件名	被供与団体	団体の性格
2020年11月25日	教育	ブニセア高等学校復旧計画	ブニセア高等学校	教育機関
2020年11月25日	教育	カンダブ県高等学校復旧計画	カンダブ県高等学校	教育機関
2020年11月25日	教育	リッチモンド・メソディスト高等学校復旧計画	リッチモンド・メソディスト高等学校	教育機関
2020年2月25日	漁業	ブア地区漁業事業センター発電機整備計画	ブア地区漁業事業センター	政府関係機関
2020年2月4日	防災	国家災害管理局高周波通信装置整備計画	国家災害管理局	政府関係機関
2020年1月31日	教育	ナカインドラウ小学校整備計画	ナカインドラウ小学校	教育機関
2019年12月10日	教育	ナウソリ小学校衛生環境改善計画	ナウソリ小学校	教育機関
2019年12月10日	教育	カランプ小学校整備計画	カランプ小学校	教育機関
2019年12月10日	教育	セイント・マリー小学校整備計画	セイント・マリー小学校	教育機関
2019年12月10日	教育	ジェレミア・ライベヴ高等学校整備計画	ジェレミア・ライベヴ高等学校	教育機関
2019年12月10日	教育	セイント・アンズ小学校整備計画	セイント・アンズ小学校	教育機関
2019年12月9日	教育	アディ・ザコンバウ中等学校整備計画	アディ・ザコンバウ中等学校	教育機関
2019年12月9日	教育	シンガトカ・ディストリクト小学校整備計画	シンガトカ・ディストリクト小学校	教育機関

フィジー ODA事業リスト  
 (草の根・人間の安全保障無償資金協力)

別添2

G/C締結日	分野	案件名	被供与団体	団体の性格
2019年12月9日	教育	ナイビズラ・ディストリクト小学校整備計画	ナイビズラ・ディストリクト小学校	教育機関
2019年12月9日	教育	タンガンゲ・ディストリクト小学校整備計画	タンガンゲ・ディストリクト小学校	教育機関
2019年12月9日	上下水道	ヴァツカラサ村及びナコロボウ村給水設備整備計画	ハビタット・フォー・ヒューマニティ・フィジー	国際NGO
2019年2月5日	教育	ナシヌ・ゴスペル小学校整備計画	ナシヌ・ゴスペル小学校	教育機関
2019年2月5日	教育	バウ・ディストリクト小学校整備計画	バウ・ディストリクト小学校	教育機関
2019年1月15日	漁業	ナンドルロ口水産試験場ティラピア種苗生産用機材整備計画	ナンドルロ口水産試験場	政府関係機関
2018年12月12日	その他多部門	ヴィサマ村人道橋整備計画	ヴィサマ村開発委員会	その他
2018年12月12日	教育	ナヴァケゼ・ディストリクト小学校整備計画	ナヴァケゼ・ディストリクト小学校	教育機関
2018年12月12日	上下水道	ランバサ町役場ごみ収集車整備計画	ランバサ町役場	地方公共団体
2018年12月10日	教育	ウルイヴァリリ高等学校整備計画	ウルイヴァリリ高等学校	教育機関
2018年12月10日	教育	ゾロ・イ・ナイヴァカゼレ小学校整備計画	ゾロ・イ・ナイヴァカゼレ小学校	教育機関
2018年12月10日	教育	ラトゥ・エメリ・カソリック小学校整備計画	ラトゥ・エメリ・カソリック小学校	教育機関
2018年3月12日	教育	ワインドラ・ムスリム小学校整備計画	ワインドラ・ムスリム小学校	教育機関

フィジー ODA事業リスト  
 (草の根・人間の安全保障無償資金協力)

別添2

G/C締結日	分野	案件名	被供与団体	団体の性格
2018年3月12日	教育	ナセクラ・ディストリクト小学校衛生環境改善計画	ナセクラ・ディストリクト小学校	教育機関
2018年3月9日	教育	ラベナ小学校整備計画	ラベナ小学校	教育機関
2018年3月9日	上下水道	ナガ村, トウンベナソロ村給水施設整備計画	ハビタット・フォー・ヒューマニティ・フィジー	国際NGO
2018年3月9日	教育	スバ特別支援学校スクールバス整備計画	スバ特別支援学校	教育機関
2018年2月26日	上下水道	ナシヌ町ごみ収集車整備計画	ナシヌ町役場	地方公共団体
2018年2月5日	上下水道	ラウトカ市ゴミ収集車整備計画	ラウトカ市役所	地方公共団体
2018年1月25日	上下水道	ヴィヤカナ村及びカビカ居住地給水施設整備計画	ロータリー・パシフィック・ウォーター・フォー・ライフ・ファンデーション	ローカルNGO
2018年1月25日	教育	ラウトカ・デラナ小学校整備計画	ラウトカ・デラナ小学校	教育機関
2018年1月22日	教育	ゴスペル聾学校スクールバス整備計画	ゴスペル聾学校	教育機関
2018年1月22日	保健	ランバサ地域病院救急車整備計画	ランバサ地域病院	医療機関
2018年1月22日	教育	ナウソリ特別支援学校整備計画	ナウソリ特別支援学校	教育機関
2017年9月1日	教育	ラワキ・ディストリクト小学校復旧計画 (サイクロン被害支援)	経済省	政府関係機関
2017年9月1日	教育	ナメナ・ディストリクト小学校復旧計画 (サイクロン被害支援)	経済省	政府関係機関

フィジー ODA事業リスト  
 (草の根・人間の安全保障無償資金協力)

別添2

G/C締結日	分野	案件名	被供与団体	団体の性格
2017年9月1日	教育	ヴァラブ・サナタン・ダーラム小学校復旧計画（サイクロン被害支援）	経済省	政府関係機関
2017年9月1日	教育	ボトゥア・カソリック小学校復旧計画（サイクロン被害支援）	経済省	政府関係機関
2017年9月1日	教育	ヴニンボコイ・ディストリクト小学校復旧計画（サイクロン被害支援）	経済省	政府関係機関
2017年3月3日	上下水道	ナビティ島給水施設修復計画	ハビタット・フォー・ヒューマニティ・フィジー	国際NGO
2017年3月3日	教育	ヒルトン・オーガナイゼーション障がい児支援施設整備計画	ヒルトン・オーガナイゼーション	ローカルNGO
2017年3月3日	保健	北部地区献血車整備計画	フィジーナショナル献血サービス	政府関係機関
2017年1月20日	教育	トコ・サナタン小学校復旧計画（サイクロン被害支援）	経済省	政府関係機関
2017年1月20日	教育	バレプト小学校復旧計画（サイクロン被害支援）	経済省	政府関係機関
2017年1月20日	教育	コロヌブ・サンガム小学校復旧計画（サイクロン被害支援）	経済省	政府関係機関
2017年1月20日	教育	ナバトウシラ・ディストリクト小学校復旧計画（サイクロン被害支援）	経済省	政府関係機関
2016年3月11日	水供給及び衛生	ナラウワキ村水源保護施設整備計画	クリスチャン・ヘルプス	ローカルNGO
2016年3月11日	教育	シェヴァリア・トレーニング・センター整備計画	シェヴァリア・トレーニング・センター	教育機関
2016年3月11日	水供給及び衛生	ソソ村給水施設整備計画	ヴィナカ・フィジー・ヤサワ・トラスト・ファウンデーション	ローカルNGO

フィジー ODA事業リスト  
 (草の根・人間の安全保障無償資金協力)

別添2

G/C締結日	分野	案件名	被供与団体	団体の性格
2016年3月11日	水供給及び衛生	マズアタ県4地域給水施設整備計画	ロータリー・パシフィック・ウォーター・フォー・ライフ・ファンデーション	ローカルNGO
2016年3月11日	教育	ラウトカ・アンドラ・サンガム高等学校整備計画	ラウトカ・アンドラ・サンガム高等学校	教育機関
2016年3月11日	教育	ホームズ・オブ・ホープ・トレーニング・センター改良計画	ホームズ・オブ・ホープ	ローカルNGO
2016年3月11日	水供給及び衛生	ナンディ町ごみ収集車整備計画	ナンディ町役場	地方公共団体
2016年3月11日	教育	ナモシ・カソリック小学校整備計画	ナモシ・カソリック小学校	教育機関
2016年3月11日	教育	バ県立フリー・バード高等学校整備計画	バ県立フリー・バード高等学校	教育機関
2015年11月4日	教育	サンシャイン特別支援学校スクールバス整備計画	サンシャイン特別支援学校	教育機関
2015年11月4日	一般的環境保護	レブカ町護岸整備計画	レブカ町役場	地方公共団体
2015年11月4日	教育	ロヴ・サンガム小学校整備計画	ロヴ・サンガム小学校	教育機関
2015年11月4日	教育	ナンディ特別支援学校整備計画	ナンディ特別支援学校	教育機関
2015年11月4日	水供給及び衛生	ナウソリ町ごみ収集車整備計画	ナウソリ町役場	地方公共団体
2015年3月20日	農業	ガウ島持続可能農業整備計画	南太平洋大学海洋研究学部	教育機関
2015年3月20日	教育	レブカ特殊教育学校スクールバス整備計画	レブカ特殊教育学校	教育機関

フィジー ODA事業リスト  
 (草の根・人間の安全保障無償資金協力)

別添2

G/C締結日	分野	案件名	被供与団体	団体の性格
2015年2月18日	教育	バ女性トレーニング・センター整備計画	バ女性フォーラム	ローカルNGO
2015年2月10日	その他マルチセクター (都市・地方開発等)	ナワイカマ橋整備計画	東部行政区長官事務所	政府関係機関
2015年2月10日	保健	ラ県産院救急車整備計画	ラ県産院	医療機関
2015年2月10日	教育	シンガトカ・メソディスト小学校火災復旧計画	シンガトカ・メソディスト小学校	教育機関
2015年2月10日	教育	ウルインバウ・ディストリクト小学校整備計画	ウルインバウ・ディストリクト小学校	教育機関
2015年1月28日	教育	ワイゾンバ・ディストリクト小学校整備計画	ワイゾンバ・ディストリクト小学校	教育機関
2015年1月28日	教育	シンガトカ特殊教育学校スクールバス整備計画	シンガトカ特殊教育学校	教育機関
2015年1月28日	教育	ナバカワウ・カソリック小学校整備計画	ナバカワウ・カソリック小学校	教育機関
2014年12月8日	水と衛生(上下水道等)	サブサブ町ごみ収集車整備計画	サブサブ町役場	地方公共団体
2014年12月8日	水と衛生(上下水道等)	モトリキ島, ビチレブ島及びナビティ島給水施設整備計画	ハビタット・フォー・ヒューマニティ・フィジー	国際NGO
2014年12月8日	教育	ナロタワ・コミュニティ・ラーニング・センター整備計画	ナロタワ・ディストリクト小学校	教育機関
2014年12月8日	保健	西部地区献血車整備計画	フィジーナショナル献血サービス	政府関係機関
2014年7月31日	政府と市民社会	フィジー民主化支援選挙投票箱整備計画	フィジアン選挙事務所	その他

フィジー ODA事業リスト  
 (草の根・人間の安全保障無償資金協力)

別添2

G/C締結日	分野	案件名	被供与団体	団体の性格
2014年3月11日	教育	ナコロンボヤ小学校移転計画	ナコロンボヤ小学校	教育機関
2014年3月11日	人道支援	フィジー消防庁中古消防車整備計画	フィジー消防庁	政府関係機関
2014年3月11日	教育	シンガトカ・バレー高校整備計画	シンガトカ・バレー高校	教育機関
2014年3月11日	人道支援	西部洪水警報器整備計画	西部行政区長官事務所	政府関係機関
2014年3月11日	水供給及び衛生	レブカ町衛生環境改善計画	レブカ町役場	地方公共団体
2014年3月6日	水供給及び衛生	ナシヌ町衛生環境整備計画	ナシヌ町役場	地方公共団体
2014年3月5日	行政及び市民社会	フィジー民主化支援計画	フィジー国立大学計画開発学部	教育機関
2014年2月21日	漁業	ラウトカ漁港水産物直売所整備計画	漁業林業省西部地区水産支局	政府関係機関
2013年10月18日	教育	レクトゥ・ディストリクト小学校整備計画	レクトゥ・ディストリクト小学校	教育機関
2013年10月18日	教育	バカブリ小学校サイクロン被害復旧計画	バカブリ小学校	教育機関
2013年10月18日	教育	南タベウニ小学校整備計画	南タベウニ小学校	教育機関
2013年10月18日	教育	ラトゥ・ルケ中高等学校整備計画	ラトゥ・ルケ中高等学校	教育機関
2013年9月6日	保健	高齢障害者介護施設ホーム・オブ・コンパッション改善計画	シャネル・ホーム・オブ・コンパッション	ローカルNGO

フィジー ODA事業リスト  
 (草の根・人間の安全保障無償資金協力)

別添2

G/C締結日	分野	案件名	被供与団体	団体の性格
2013年9月6日	水供給及び衛生	ラ県村落給水施設整備計画	ロータリー・パシフィック・ウォーター・フォー・ライフ財団	ローカルNGO
2013年3月22日	民生環境	ウズニバヌア村衛生環境改善計画	南太平洋大学応用化学研究所	その他
2013年2月15日	教育研究	ワイニブク母子家庭支援コミュニティ整備計画	ハウジング・アシスタンス・アンド・リリーフ・トラスト	ローカルNGO
2013年2月15日	民生環境	スバ市コンポストセンター整備計画	スバ市	地方公共団体
2013年2月15日	民生環境	ナワイソモ村, ナサウブキ村, ナトムア村給水施設整備計画	ハビタット・フォー・ヒューマニティー・フィジー	国際NGO
2012年12月12日	通信運輸	ナビヤゴ橋梁復旧計画	西部行政区長官事務所	政府関係機関
2012年12月12日	民生環境	ナンディ町掘削機整備計画	ナンディ町役場	地方公共団体
2012年9月6日	教育研究	ボトゥア・カソリック小学校整備計画	ボトゥア・カソリック小学校	教育機関
2012年9月6日	教育研究	ビトンゴ・ディストリクト小学校整備計画	ビトンゴ・ディストリクト小学校	教育機関
2012年9月6日	教育研究	ナトアイカ村小学校整備計画	ナトアイカ村小学校	教育機関
2012年8月24日	教育研究	ソレブ小学校整備計画	ソレブ小学校	教育機関
2012年8月24日	教育研究	ナンドロガ・ナボサ地区学校洪水対策計画	教育省	政府関係機関
2012年5月4日	教育研究	ナイルクルク・ディストリクト小学校整備計画	ナイルクルク・ディストリクト小学校	教育機関

フィジー ODA事業リスト  
 (草の根・人間の安全保障無償資金協力)

別添2

G/C締結日	分野	案件名	被供与団体	団体の性格
2012年5月4日	教育研究	ディルクシャ・メソディスト中高等学校整備計画	ディルクシャ・メソディスト中高等学校	教育機関
2012年3月23日	教育研究	ブニモリ中高等学校整備計画	ブニモリ中高等学校	教育機関
2012年3月23日	教育研究	ブオ・バハルティヤ小学校整備計画	ブオ・バハルティヤ小学校	教育機関
2012年3月23日	教育研究	セント・ジョセフ・ザ・ワーカー小学校整備計画	セント・ジョセフ・ワーカー小学校	教育機関
2012年3月23日	教育研究	ロマイブナ中高等学校整備計画	ロマイブナ中高等学校	教育機関
2012年1月11日	教育研究	ブニモノ・イスラミア小学校整備計画	ブニモノ・イスラミア小学校	教育機関
2012年1月11日	教育研究	ナバラ中高等学校整備計画	ナバラ中高等学校	教育機関
2011年12月21日	教育研究	ラウトカ小学校整備計画	ラウトカ小学校	教育機関
2011年12月2日	民生環境	ランバサ町公衆衛生管理向上計画	ランバサ町	地方公共団体
2011年10月14日	民生環境	ロコブアカ村, ナメナ村, カブラ村, 及びヤザタ村給水施設整備計画	ハビタット・フォー・ヒューマニティー・フィジー	国際NGO
2011年9月29日	医療保健	フィジーナショナル献血サービス献血車整備計画	フィジーナショナル献血サービス	政府関係機関
2011年9月29日	教育研究	ラウトカ養護学校リフト付バス整備計画	ラウトカ養護学校	教育機関
2011年3月15日	教育研究	コロトルトル小学校整備計画	コロトルトル小学校	教育機関

フィジー ODA事業リスト  
 (草の根・人間の安全保障無償資金協力)

別添2

G/C締結日	分野	案件名	被供与団体	団体の性格
2011年3月15日	医療保健	国立リハビリテーションセンター医療機器整備計画	国立リハビリテーションセンター	医療機関
2011年2月4日	教育研究	ロマイブナ居住区小学校整備計画	ロマイブナ居住区小学校	教育機関
2011年2月4日	教育研究	ブニダワ・インディアン小学校整備計画	ブニダワ・インディアン小学校	教育機関
2011年2月4日	教育研究	バトワンガ小学校整備計画	バトワンガ小学校	教育機関
2011年2月4日	教育研究	ナインドビ・インディアン小学校整備計画	ナインドビ・インディアン小学校	教育機関
2010年12月16日	教育研究	タベウニ・セントラル・インディアン小学校整備計画	タベウニ・セントラル・インディアン小学校	教育機関
2010年12月16日	教育研究	ブナ小学校整備計画	ブナ小学校	教育機関
2010年11月18日	医療保健	西部障害者協会リフト付きバス整備計画	西部障害者協会	ローカルNGO
2010年10月8日	民生環境	ラウキ村, サウタンブ村及びタウレブ村給水施設整備計画	ハビタット・フォー・ヒューマニティ・フィジー	国際NGO
2010年9月6日	教育研究	カサブ小学校整備計画	カサブ小学校	教育機関
2010年9月6日	教育研究	ニウサワ小学校整備計画	ニウサワ小学校	教育機関
2010年8月26日	民生環境	ナンディ町植物廃棄物資源化促進計画	ナンディ町	地方公共団体
2010年1月15日	教育研究	バレラワ・インディアン小学校給水施設整備計画	バレラワ・インディアン小学校	教育機関

フィジー ODA事業リスト  
(草の根・人間の安全保障無償資金協力)

別添2

G/C締結日	分野	案件名	被供与団体	団体の性格
2010年1月15日	教育研究	ビショップ・ケンプトン・メモリアル小学校整備計画	ビショップ・ケンプトン・メモリアル小学校	教育機関
2010年1月15日	教育研究	ドレケティ中高等学校整備計画	ドレケティ中高等学校	教育機関
2010年1月15日	教育研究	ヌクロア中高等学校整備計画	ヌクロア中高等学校	教育機関

## フィジー共和国現地 NGO・CSO リスト

## ● 環境分野（自然環境保全）

実施団体	活動内容	連携先の他ドナーや NGO 等
Conservation International	森林・流域管理、統合的沿岸管理業務、環境全般	Ministry of waterways and Environment Australian Government World Bank, Fiji water foundation
International Union for Conservation of Nature	自然の健全性と多様性を保全し、天然資源の利用が公平で生態学的に持続可能なものであるようにする活動	EU、Biodiversity and Protected Areas Management (BIOPAMA) など
World Conservation Society (WCS)	フィジーの生物多様性と天然資源の保護	Ministry of Agriculture、Global Conservation Fund など
WWF-Pacific	持続可能な開発のニーズに調和した形での生態系の管理及び保全	Ministry of Fisheries など
OXFAM Fiji Office	食料、水、天然資源、水と衛生分野での活動	FemLINK (Media Action for Women)、The Pacific Centre for Peacebuilding
Partners in Community Development (PCDF)	孤立したコミュニティに住み人々の生活改善（環境、Well-being や防災の分野）	Ministry of I-Taukei Affairs、AusAid、International Fund for Agricultural Development (IFAD) など
Nature Fiji-MareqetiViti	生物多様性と生息地の保全、絶滅危惧種の保護、天然資源の持続可能な利用の強化	National Trust of Fiji、Fiji Nature Conservation Trust (FNCT) など
Women in Fisheries Network	女性漁業者の支援	iTaukei Affairs Board、AusAID、Fiji Women Fund など
Fiji Locally Managed Marine Areas Network (FLMMA)	フィジーの海洋資源管理	Lucille/Packard Foundation フィジーの 400 以上のコミュニティと政府、学術機関、研究者と連携
Fiji Environmental Law Association	法律を用いた持続可能な資源管理及びコミュニティの啓発。	David and Lucile Packard Foundation, US Embassy of Suva, Global Green grants Fund、環境分野を専門とする弁護士など
National Trust of Fiji	フィジーの自然、文化、国家遺産の保護活動。	フィジー政府、Biodiversity and Protected Areas Management (BIOPAMA)

出所：調査団による調査結果より作成

● 環境分野（防災）

実施団体	活動内容	連携先その他ドナーや NGO 等
Fiji Red Cross Society	人道的活動及び災害リスク対応	UNWomen、The Red Cross Society of China、等
Adventist Development Relief Agency (ADRA)	気候変動、災害リスク管理、人道的活動の地域化における教会と教会を基盤とした組織の役割の整理	EU, AusAID 等

出所：調査団による調査結果より作成

● 環境分野（農業）

実施団体	活動内容	連携先その他ドナーや NGO 等
Live and Learn	地域コミュニティと連携し環境教育の実施	Ministry of Health & Medical Services
Rise Beyond the Reef	教育インフラ、健康と安全や経済活動における女性とコミュニティへの支援。40 のコミュニティにおいて持続可能な農業と林業の支援	Pacific Women Fund, Fiji Women Fund, OXFAM、等
Loving Islands	孤立したコミュニティへの有機農業や手工芸分野での支援。	UNDP Conservation International, the International Fund for Agricultural Development (IFAD) など
Social Economic and Education Program (SEEP)	コミュニティ主導による有機農業や持続可能な環境のための活動	Bread for the World (German Funds), EU, Australian Funds、等

出所：調査団による調査結果より作成

● 教育分野

実施団体	活動内容	連携先その他ドナーや NGO 等
Foundation for the Education of the Needy Children in Fiji	貧しい家庭の子供たちの教育の支援	Sai Prema Foundation
Save the Children Fiji	持続可能な方法で子供たちの生活の質の向上を支援	
Foundation for Rural Integrated Enterprises & Development (FRIEND)	コミュニティにおける社会的、経済的、健康的課題に取り組みあらゆる形態の貧困を緩和	EU, Australian Government (DFAT)

出所：調査団による調査結果より作成

## ● 保健分野

実施団体	活動内容	連携先の他ドナーや NGO 等
ACATA (Action for Children and the Aged) Trust Fiji	フィジーの村、学校、企業そしてコミュニティを通じた健康と福祉の啓発	Doctors, Nutritionists, Public Health Advocates and volunteers from Fiji and abroad
Medical Services Pacific	女性、若者、子供たちの質の高いヘルスケアと社会サービスの提供	Ministry of Health&Medical Services、Ministry of Women, Children & Poverty Alleviation's、USAID、Australian Government (DFAT)、EU、the British High Commission、UN Women and the United Nations Trust Fund.

出所：調査団による調査結果より作成